

平成 18 年度第 3 回岸和田市協働のまちづくり推進委員会（報告）

日 時：平成 18 年 11 月 20 日（月） 10：00～12：00

場 所：職員会館 3 階第一・第二会議室

出席者：松端克文、室田光重、泉本法子、昼馬光一、立石房子、中川麗子、和田裕、池田小夜子
上野好明、泉原一弥、白木茂、金寄修（敬称略）
（事務局）西川企画課長、松阪、陣川

議 題（主な意見）

1 開会

2 事務連絡

- 人事異動について（10月1日付）
池阪企画課長→行財政危機対策チーム担当理事
西川主幹→企画課長

3 今後の協働推進システムについて

（1）公民協働推進事業の進捗状況（事務局より。資料：岸和田市公民協働推進事業の進捗状況）

- 色付き部分は何らかの形で実施した項目、白い部分はまだ実施していない項目。
- 情報の集約：市役所の横の連携を図るため、情報の共有に力をいれてきた。
- 市民と行政のネットワークの構築：庁内 70 課に協働推進員を配置。協働の意識の向上を図る。
- 協働のための人材育成：協働を身近に感じる職員を育成するため、職員向けの研修を 7 月と 9 月に行った。研修会に出席する職員は元々協働に興味があって参加しており、研修受講後は触発され意識向上につながっているが、本当に来て欲しい職員（協働に興味なし）を研修会に参加させることが課題である。研修参加は希望者を募る形ではなく、強制参加が必要。
なお、市民向けにまちづくり講座も企画中。
- 活動の拠点づくり：庁内での情報共有・連携を図るため、現在、公民館・女性センター・ボランティアセンターの担当者レベルで今後行う講座を検討しているところである。
- 協働事業の審査・評価制度の確立：協働の良いところは分かりにくい。目に見える評価が今後必要と思われるので実施に向け検討中である。
- 今年 8 月（前回委員会）から 11 月までの主な取組みとして以下を実施した。
 1. 9 月 22 日に職員向けの協働研修会を実施（行政の人材育成）
 2. 12 月 16 日開催予定の「お父さんお帰りなさいパーティー!!」の準備（市民の人材育成）
 3. 公民館・女性センター・ボランティアセンター・企画課の 4 施設間で 1 ヶ月に 1 度会議を行い、講座や今後の取組みなどを議論、横の連携を図っている（既存施設・組織の活用）。

（2）意見交換

委 員：新入職員の最初の研修に協働のプログラムを入れてもらっては。

事 務 局：人事課と連携して実施できるよう、検討する。

委 員：市民フェスティバルのゴミゼロ作戦を展開した。市民からすると、行政は協働を良いものと捉えているのか疑問である。

委員：DV防止カードをスーパーに設置するのに、行政に協力を仰いだら抵抗があった。行政は市民からの信頼が厚いので、市民団体が単体で動くより市民の協力を得られる。行政の「お墨付き」「バックアップ」が欲しい。事業を始めるときには話し合いの場や文書交換が必要か。

委員長：個別具体的な事例を基に協働の取組みを進めてみてはどうか。企画課がイニシアティブを持って各課に協力を仰ぎ、ゴミゼロ作戦等の問題にあたってみては。

事務局：市民と行政の役割分担や信頼関係の構築が必要。具体的な事例を題材としたワークショップが必要。

委員：ボランティアに関わりのある部署の職員が積極的にボランティアに関わって欲しい。今まで仕事で関わってきた部署とは単独には連携が取れている。

委員：

- ・ 協働事業台帳→行政主導のものと市民主導のものに分別。
- ・ 市民と行政のネットワーク→市民が選ぶ推進員を配置。
- ・ 評価制度→市民による評価制度を導入。基本的には行政を当てにせず市民主体で。協働する場合は両方で覚書を交わすことも必要。（なぜならば人事異動の際、前任者と後任者で考え方が違うので、協働で事業を行うことが出来ない。）
- ・ 市民活動支援→10万円でも支援金が欲しい。
- ・ 活動支援センター→22時まで空いているセンターが欲しい。
- ・ 行政の協働は協働することが目的。協働とは手段であって目的ではない。市民と行政が共通の目標を持つのが大事。

事務局：本市においても協働が目的ではなく、市民自治都市の実現の手段として、協働の手法を考えている。職員の協働への認識不足は、地道に研修会を行うことで意識啓発し、解消していく。

委員：一市民として職員が参加してくれればそれでいい。過剰に当てにしないことが大切。

委員：市民自治と声を上げて言うのは、市民が自立していない・自治意識が低い証拠。岸和田は自治都市と言えるのか。

事務局：自分たちのまちは自分たちでつくるという元気な市民は多い。

委員：だんじり祭はかなり自治的。だんじりの青年団の一声で若い人が清掃活動を行うことを見ても、だんじりには力がある。

委員長：コミュニティの帰属意識が断然強い。だんじり祭を協働のまちづくりに利用できないか。

委員：個々の団体を集めた「協働推進大会」のような催しを行って、協働のPRをしては。

事務局：確かに市民活動団体・NPOは個々で活動しており、連携は今のところない。連携を持たせるようなイベントを開催していきたい。

委員長：具体的な協働の必要性がある課題から解決していくことが必要。

委員：市民活動サポートセンターの設置を強く希望する。地域福祉計画との関連は如何。市民活動団体の窓口を一元化することにより諸問題の解決につながるので、早急にセンター設置に着手願いたい。ボランティアに過剰に期待しすぎ。これではボランティアが疲れて潰れてしまう。

委員：庁内での連携を早急に。その上で窓口を一本にして欲しい。

委員：協働したい人が、企画課に行けば協働出来るというシステムを作って欲しい。

委員：

- ・ 岸和田市は積極的に協働を議論できる場があることが素晴らしい。

- ・ 行政は当てにされていないことに甘んじてはいけない。市民を安上がりな協働と思ってはいけない。
- ・ 共通の目的に向かって、市民と行政が持っているものを持ち寄って、まちづくりを行っていく。
- ・ 意識の改革が必要。NPOや市民への間違った認識を正さなければならない。それには研修が必要。
- ・ 府では、委託事業・補助事業を府民活動推進課で予算を取り、各担当課に配当して協働していく→それぞれの担当課で予算を取り、協働して目的を達成する。という方向に流れが出来てきた。

4 委員による情報交換

- 蛸地蔵商店の取組み（飲酒運転撲滅運動、投票率UP作戦協力依頼）について（泉原委員より）

決定事項；

- 次回は協働推進チームとの合同会議を予定。

次回は 2月19日（月）10時より開催予定（案件等については事前に連絡する）